

グローバル資本主義の構造分析

一井 昭 編 ● 中央大学出版部、2010年

福田泰雄(一橋大学)

はじめに

本書は、中央大学経済研究所の共同チーム「マルクス経済学研究会」による2008年世界経済危機をめぐる研究成果(2006年度～2008年度)である。本書は、各論者の議論を取りまとめたものであるため、章構成は必ずしも体系的に組まれていないが、2008年世界経済危機をめぐる、論者はそれぞれ自由に自己の議論を展開しており、そのことが複眼的問題提起を可能とし本書の価値を高める結果となっている。

各論者は、モーゲージ担保証券(MBS)、資産担保証券(ABS)、さらには債務担保証券(CDO)といった証券化商品、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)等のデリバティブ商品、こうした擬制金融資本・商品の蓄積・膨張の存在、またこの膨張の担い手となったストラクチャード・インベストメント・ヴィークル(SIV)といった、規制の枠外におかれた「影の銀行」の存在が2008年世界経済危機の背景にあったことを共通認識とする。問題は、当該金融市場の拡大・膨張が2008年世界経済危機とどのように関わったのか、言い換えれば、擬制金融資本の蓄積は現代資本主義の再生産、および循環的資本蓄積のいかなる変容を意味するのか、あるいは意味しないのか、逆に擬制金融資本の蓄積が資本の再生産、および循環的資本蓄積にいかなる反作用を及ぼすのか否かであり、これらの論点をめぐり各論者はそれぞれの議論を提示する。

議論の特徴点を明確化するためあえて大括りに言えば、前田利光、佐藤拓也、米田貢は、2008年世界経済危機は典型的な過剰生産恐慌ではなく、金融バブル・危機に端を発する需要収縮・過剰生産プロセスであると主張する。いわば金融危機先行・主導説である。松橋透、鶴田満彦は2008年世界経済危機の基礎には従来の「生産と消費の矛盾」、現実資本の過剰が存在することを強調する。いわば過剰蓄積・生産基底説である。平野健は、両説との対比で言えば、金融バブル・危機、過剰資本(停滞論)統合説を説く。すなわち、2008年世界経済危機にいたるアメリカの再生産構造の特徴を独占資本主義の停滞基調(基礎)と資産バブルに伴う資産効果(消費、および投資拡大)の「二層」構造と捉える。

1980年代以降、とりわけ2000年代に入っの擬制資本蓄積の肥大化メカニズムについてはすでに多くの議論が積み上げられてきた。しかし、そのことを資本の再生産構造、および循環を伴う資本蓄積との関わりでどう捉えるべきか、こうした現代のグローバル資本主義の解明に不可欠な課題に分析のメスを入れた点に本書の最大のメリットがある。

本書の構成と概要

本書の構成は以下の通り。

- 序章 ドル体制と金融グローバル化規制をめぐる攻防—総論に代えて(一井 昭)
- 第1章 「21世紀型」世界金融経済恐慌と擬制金融資本主義(前田利光)
- 第2章 グローバリゼーションと新自由主義(東浩一郎)
- 第3章 2008年世界経済危機と現代資本主義の性格(佐藤拓也)
- 第4章 日本資本主義の蓄積構造(秋保親成)
- 第5章 アメリカ経済(1991-2001年)の再生産構造(平野 健)
- 第6章 現代資本主義の蓄積様式とグローバル資本主義の危機(松橋 透)
- 第7章 今回の世界金融危機の性格をめぐって(米田貢)
- 第8章 現代資本主義における資本蓄積と経済格差(鳥居伸好)
- 第9章 グローバル資本主義の行方(鶴田満彦)

第1章は本書全体の総論であり、グローバル資本主義とは何かその概念規定が鶴田の定義(後述)に倣い与えられ、続いて本書の課題としてグローバル資本主義の構造分析が提起される。

前田(第1章)は、1929年大恐慌と2008年世界経済危機との違いについて、前者の過剰設備能力(11頁)・投資恐慌と後者の擬制的世界金融経済の破綻(33頁)と押さえる。つまり、MBS、ABS、CDO、CDS市場の崩壊という事

実をもって2008年世界経済危機を世界金融経済恐慌(22頁)と結論する。

第2章のテーマは、新自由主義の由来であり、東は1980年代以降のフォーダイズムの衰退という「国内的要因」(50頁)から新自由主義政策の合意形成が図られたと説く。また、日本の場合、新自由主義政策は80年代については「第二次臨時行政調査会」(第二臨調)方式による「政治主導」(64頁)に基づき導入されたと言く。

佐藤(第3章)は、アメリカではそれまでの過大な生産能力の蓄積により、2001以降の景気拡大においては、「設備投資が伸びない」(81頁)下で、「金融活況」(74頁)により景気拡大が形成された事実を統計データに基づき示す。この事実をもって佐藤は、2008年世界経済危機は「典型的な過剰生産恐慌」(107頁)ではなく、「サブプライムローン問題に端を発した金融危機」(同)を契機とする需要収縮であると結論する。

秋保(第4章)は、雇用規制の緩和→賃金抑制が剰余価値率、利潤率に及ぼす変化をもたらしたのかを検証する。一方の利潤率は1975年以降30%~40%の範囲でわずかな変動を繰り返す。1990年代以降、不変資本は微増と微減を繰り返す一方、利潤率の一規定要素をなす有機的構成は1998年以降上昇率を高める。この有機的構成高度化の下で利潤率が横ばいに推移したのは、賃金抑制による剰余価値率の上昇が有機的構成高度化効果を相殺したためである。

平野(第5章)は、産業連関分析を用いて、1991年~2001年の大型景気拡大(アメリカ)の牽引要因をサプライ・サイド(生産拡大のリード部門)、およびデマンド・サイド(最終需要のリード役)の両面から分析する。そして、1990年代前半と後半では、この牽引要因に関して、生産拡大のリード部門の相違に留まらず、デマンド・サイドの面でも「前半から半ばにかけての個人消費の伸びの低迷」(177頁)と1997年以降のIT株式バブルに支えられた個人消費の「右肩上がりの膨張」(180頁)とで大きく異なることを示す。その上で、平野は、1990年代前半の景気拡大を個人消費の抑制による成長抑制＝「基調」(187頁)、後半の景気拡大を「バブルの資産効果」(同)に依拠した経済成長(投資、消費拡大)＝「上層」(同)と規定する。この「二層構造」(同)は、単に1990年代に前半と後半で入れ替わる形で現れるにとどまらず、2000年代においても再生産構造の基本的特徴をなすと結論する。

松橋(第6章)は、2008年世界経済危機を擬制資本の投機的膨張の下での「生産と消費の矛盾」の「構造的深化」(211頁)と捉える。資産バブルは、資産効果による「架空

の需要」(207頁)、従って生産拡大をもたらす一方、「株主資本主義」(同)を推し進め、労働分配率の抑制を招く。「生産と消費の矛盾」が2008年世界経済危機の基底をなし、資産バブル、「株主資本主義」は、「生産と消費の矛盾」を現代において具体化・現実化するものであると捉える。

米田(第7章)は、2008年世界金融危機の性格を(1)略奪的金融(サブプライム・ローン)、(2)証券化商品の自己膨張、(3)外的信用補完機構(格付け会社、SIV、CDS)の存在、(4)世界的規模、これら4点と捉え、この「独自の金融恐慌・金融危機」(238頁)が「世界的な過剰生産を引き起こし[た]」(同)と金融危機先行・主導説を主張する。

第8章の課題は、現代の格差構造の解明である。鳥居は、1980年代以降広がる経済格差は新自由主義政策によってもたらされたとして、韓国、日本について新自由主義政策の具体的導入の経緯を紹介する。

鶴田(第9章)は、グローバル資本主義を(1)金融システム(経済の金融化)、(2)産業構造(情報・通信革命)、労働様式(非正規雇用)、(3)経済政策(新自由主義)、これら「諸契機の結合」(273頁)の産物と捉え、経済の金融化を重視しつつも、今回の世界経済恐慌の基礎には「現実資本の過剰」(280頁)があるとして過剰蓄積説を主張する。

コメント

はしがきでも述べたように、本書の最大の特徴かつ成果は、2008年世界金融危機をめぐり、金融危機先行・主導説(前田、佐藤、米田)、過剰蓄積・生産基底説(松橋、鶴田)、および過剰資本(停滞論)&金融危機統合＝「二層」構造説(平野)、これら3説を提示した点にある。2008年世界経済危機の解明に際しては、サブプライムローンとCDO等証券化商品との関係、途上国を含めた対アメリカ金融投資と資産バブルとの関係、証券化商品・仕組み商品とリスクについての理解は不可欠である。しかし、新古典派の場合、分析はこの点にとどまる。本書の意義は、こうした擬制金融資本の肥大化メカニズムの把握を超えて、その肥大化、つまり経済の金融化の意味、意義を資本の再生産構造、循環的資本蓄積との関わりで分析したことにある。ちなみに、資本主義批判としてのマルクス経済学の優位性は、この構造分析の成否にかかっていると云える。

今回の世界経済危機がアメリカの金融危機、住宅資産バブルを契機としたことは事柄の経緯からして否定しえない事実である(金融危機先行・主導説)。しかし、その一方で、2001年以降の景気拡大過程において、資産バブルが資産効果、および負債拡大を介して消費を拡大し、

さらには投資をも引っ張る形で好景気を実現したこと、つまり資産バブルを基礎とする架空需要の累積、潜在的過剰資本の累積が進行していたと考えられる(過剰蓄積・生産基底説)。確かに、それまでの景気拡大に比べ、設備投資はきわめて弱く、佐藤(図3-7)が示すように、企業は、需要拡大に対しまずは稼働率上昇によって対応し、生産能力増強にはきわめて慎重であった。また、平野(表5-2)が示すように、2001年以降のGDP成長に対する民間粗投資の寄与率は1990年代と比べ約6分の1でしかない(過剰資本・停滞論)。しかし、資産バブルに引っ張られる形であれ、「生産と消費の矛盾」の累積無くして、実質GDP対前期比でマイナス6.9%(2009年第1四半期)、つまり1980年第2四半期に続く戦後最大のマイナス成長率を記録することはなかったのではないか。さらに、バブル崩壊後、アメリカの過剰消費に便乗した対米輸出に引っ張られる形で、日本を初め対米黒字国サイドでも過剰蓄積が露呈し、不況に陥った。つまり、資産バブル景気の下で、「生産と消費の矛盾」がグローバル・スケールで形成されていたのである。資産バブルに先導されてという意味では今回、「生産と消費の矛盾」の累積は「構造的深化」(松橋)を遂げたと言える。

しかし、2008年世界経済危機の基底には過剰蓄積・生産が存在するとしても、現代資本主義はなぜ金融肥大化を生み出し、資産バブルを景気の牽引役とせざるを得ないのか。その根底には、佐藤、平野が指摘した設備投資力の低下、80%に届かない稼働率(製造業)に示される構造化した過剰蓄積の存在がある。

こうして金融危機先行・主導説、過剰蓄積・生産基底説、および過剰資本(停滞論)&金融危機統合＝「二層」構造説をそれぞれ補いつつ積み上げて行くと、《独占資本主義下での構造的な過剰資本の形成→経済の金融化→資産バブルに牽引された景気拡大＝「生産と消費の矛盾」の展開→バブル崩壊を契機とする「生産と消費の矛盾」の露呈＝世界恐慌》という図式が描かれよう。

最後に、この図式を現代資本主義の動学分析・蓄積構

造の新たな出発点として、残された課題について述べておきたい。第1に、過剰資本の存在については、純投資、稼働率、および設備過剰感指数の推移を用いて佐藤が示したところである。しかし、レーニンが『帝国主義論』(1917年)において指摘した過剰資本が今日の独占資本主義においてなぜ生ずるのか、その形成メカニズムを解明する必要がある。これは、現代のグローバル資本主義とは何か、その規定に関わる。本書はグローバル資本主義を(1)金融システム、(2)産業構造、および労働様式、(3)経済政策、これら「諸契機の結合」と規定する(273頁)。しかし、これはグローバル資本主義の核心を突くものではない。グローバル資本主義とは、独占資本としての多国籍企業が、グローバル市場、および貿易ルールを統治(ガバナンス)し、その統治を基盤に独占資本が所得をグローバル・スケールで集中する体制であり、新帝国主義である(拙著『コーポレート・グローバル化と地域主権』桜井書店、2010年)。独占資本へのこの新たな所得集中の結果、産業間、および生産と消費の間の不均衡としての過剰資本が発生するのである。

第2の課題は、この過剰資本の形成が、1970年代以降具体的にいかなるプロセスを通して経済の金融化をもたらしたのかを明らかにすることである。経済の金融化には複数の契機に関わる。具体的には、1973年の変動相場制への移行、金融自由化、規制緩和、アメリカの経常赤字の累積・過剰ドルの散布、年金資産の蓄積などが挙げられる。構造的過剰資本の形成の下で、こうした契機が具体的にどのように絡み合いながら経済の金融化をもたらしたのかである。こうした歴史的プロセスの確認によって初めて構造的過剰資本の形成と経済の金融化に関する理論化が可能となろう。以上2つの論点は今日マルクス経済学に課せられた課題であると言っても過言ではない。矛盾の根底には、独占資本による「市場と制度」の支配があり、その矛盾の現れが経済の金融化、経済のカジノ化であり、このことの解明なくして現代資本主義の限界を証明することはできないからである。